

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年5月31日現在

機関番号：25406

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530488

研究課題名（和文） 民間非営利組織の会計情報の有用性に関する実証的研究

研究課題名（英文） Empirical research about the usefulness of the accounting information of nonprofit organization

研究代表者

五百竹 宏明（IOTAKE HIROAKI）

県立広島大学・経営情報学部・准教授

研究者番号：50264916

研究成果の概要（和文）：これまでわが国では民間非営利組織の会計情報の有用性に関する実証的研究はほとんど行われていなかった。本研究では、民間非営利組織として特定非営利活動法人（NPO 法人）に焦点を当て、NPO 法人の会計情報と寄付の受領との関連性について分析を行った。そこでは、寄付受領の有無は、事業費比率、助成金比率と有意に関連していることなどが判明した。寄付者は、寄付する団体や金額の意思決定において、会計情報を利用しているという証拠を提示できた。

研究成果の概要（英文）：the accounting information of a nonprofit organization were not performed until now. This research analyzed about the relevance of the accounting information of a NPO, and contributory receipt by it. There, it became clear that the existence of contribution receipt was intentionally connected with the working-expenses ratio and the subsidy ratio etc.

交付決定額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 2010 年度 | 600,000 | 180,000 | 780,000 |
| 2011 年度 | 500,000 | 150,000 | 650,000 |
| 2012 年度 | 500,000 | 150,000 | 650,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 1,600,000 | 480,000 | 2,080,000 |

研究分野：経営学

科研費の分科・細目：会計学、財務会計

キーワード：民間非営利組織・会計情報の有用性・実証研究

1. 研究開始当初の背景

わが国には「企業セクター」と「行政セクター」を中心とする従来の二元的な社会では解決が困難と思われる課題が山積している。このような状況のもと、1990年代頃から「NPOセクター」が台頭してきてお

り、経済社会のなかで重要な役割を担いつつある。

社会的にも経済的にも重要な役割を担っているNPO法人であるが、会計制度に関しては未整備な状態のままであり、(1)法人としての説明責任が不十分である、(2)法人間

の比較ができない、(3)NPO法人に関する経済統計が作成できない、など数多くの問題点が指摘されている。

本研究の着想にも関連する注目すべき動向として、米国においては 2000 年代に入ってから「会計」や「NPO」関連のジャーナルに民間非営利組織の会計情報に関する実証的、実験的な研究論文が現れるようになってきたことがある。

Ball and Brown、Beaver の研究論文が公表された 1968 年以降、企業会計研究の分野において「実証会計学」がひとつの研究領域として確立されたように、米国においては非営利会計研究の分野においても実証的研究が定着してきており、研究成果が蓄積されつつある。

わが国における非営利会計研究においては、現在のところ理論研究、制度研究などの規範論的研究が中心であり、実証研究、実験研究はほとんど行われていない。

わが国においても民間非営利組織（主に NPO 法人）の会計情報は、寄付者や助成者の意思決定においてどのように利用されているのか、また、利用者の意思決定にとって質的にはどのような情報内容を備えていることが有用なのか、などについて実証的な研究をする必要があると考える。

2. 研究の目的

寄付者や助成者の意思決定において、民間非営利組織の会計情報はどのように利用されているのか。そして、もし利用されているのならどのような情報内容が影響を与えているのかを実証的に明らかにする。

3. 研究の方法

(1)米国で行われている民間非営利組織の会計情報に関する実証研究、実験研究の論文

を収集し、仮説・研究モデル・結果と解釈を整理する。

(2)わが国の NPO 法人の財務データベースを作成する。

(3)わが国社会における NPO 法人の活動や寄付・助成の実態をもとに、仮説設定を行う。

(4)米国での研究を参考にしながら、上記仮説を検証するための研究モデルを構築する。

(5)わが国の NPO 法人を対象とした実証研究、実験研究を行う。

4. 研究成果

(1)紙媒体で所轄庁への提出が行われている NPO 法人の会計データを、広島県が所轄する団体（約 750 法人）については、デジタル化を行い、データベースの構築をした。（2006 年から 2011 年）。

(2)広島県の NPO 法人の会計データをもとに実証分析を行い、NPO 法人の寄付受領の有無は、団体の事業費比率と情勢金比率の大きさと有意に関連していることが判明した。

分析モデルと結果は以下のとおりである。

寄付金受入の有無 (1 or 0)

$$= \beta_0 + \beta_1 \text{事業費比率} + \beta_2 \text{正味財産比率} + \beta_3 \text{助成金比率} + \beta_4 \text{年数} + \mu$$

（被説明変数は 2008 年度、説明変数は 2007 年度のデータ）

プロビット分析の結果

| | 限界効果 | Z 値 | P 値 |
|--------|-----------|-------|-------|
| 事業費比率 | .1518291 | 1.54 | 0.124 |
| 正味財産比率 | .02036071 | 1.46 | 0.145 |
| 助成金比率 | .26936 | 1.79 | 0.074 |
| 年数 | -.0194387 | -1.14 | 0.253 |

(3) 認定 NPO 法人と NPO 法人に寄付や会費を通じて資金提供を行っている個人にアンケート調査を行った結果、寄付者等は主観的には財務情報よりも活動目的や成果等の非財務情報に対する関心が高いこと、また財務情報の中では収入構造や資産構成よりも支出構造に対する関心が比較的高く、特に事業に使われた資金の割合や人件費等の資金使途を重視していることが明らかになった。

さらに、財務データを示して潜在的な選好を探ったところ、収入構造について寄付者等は、認定 NPO 法人では寄付金収入を選択し、NPO 法人では事業収入を選択する傾向が比較的高かった。ただし、両団体ともに寄付金収入よりも収入源のバランスが重視され、さらに収入源のバランスよりも事業収入が重視されており、寄付者等の事業収入に対する指向性は根強いものがあると考えられる。また、支出構造については人件費や役員報酬が高いことは好まれず、事業費割合が高いことが強く好まれることが明らかとなった。

そして、寄付者等の主観的選好と潜在的選好について、統計的に相関関係を検定した結果、主観的には寄付金収入が重要であると考えていても、実際には事業収入が大きい財務データを選択しているという矛盾した傾向が表れた。さらに、潜在的には給与手当や役員報酬が少なく、管理費よりも事業費が大きな団体を明確に選好しているにもかかわらず、寄付者等が自らの指向性を主観的にあまり意識していない可能性が示唆された。

したがって、寄付者等が明示的に重視していると意識している財務情報と、実際に選別している財務情報との間には差異がある可能性があり、非営利組織のディスクリ

ャーではこの点に配慮する必要がある。すなわち、寄付金収入への依存度が高い場合は相手先の安定性や今後の見通しを説明する、人件費や管理費の水準が高い場合はその理由や客観的な根拠を示す、収支差額や内部留保の必要性及び将来的な使途を丁寧に理解してもらう、といった努力が必要になると考えられる。ただし、欧米の研究結果などをみると、これらの財務情報は会計的に詳細な情報を提供するよりも、簡潔明瞭な情報を提示する方が、寄付者等のニーズには合っていることにも留意すべきであることなどが判明した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 2 件)

①五百竹宏明、NPO 法人の会計情報と寄付金に関する実証分析、非営利法人研究学会誌、査読有、14 巻、2012、pp. 59-67

②馬場英朗、石田祐、五百竹宏明、非営利組織の財務情報に対する寄付者の選好分析、日本 NPO 学会誌ノンプロフィットレビュー掲載決定済み、査読有り、forthcoming

[学会発表] (計 5 件)

①五百竹宏明・毛利愛美、NPO 法人の会計情報と資金調達に関する実証分析、非営利法人研究学会第 15 回全国大会、2011 年 9 月 15 日、熊本県立大学

②五百竹宏明、民間非営利組織の資金調達と会計情報の関連性、日本会計研究学会第 70 回全国大会、2011 年 9 月 19 日、久留米大学

③五百竹宏明、改正 NPO 法及び新寄付税制とこれからの市民活動、日本 NPO 学会第 14 回年次大会、2012 年 3 月 18 日、広島市立大学

④五百竹宏明、NPO 法人の情報公開に対する市民の意識調査、日本社会関連会計学会第 25 回全国大会、2012 年 11 月 11 日、大阪市立大学

⑤五百竹宏明、NPO 法人の情報公開と財務報告の活用、日本NPO学会第15回年次大会、2013 年 3 月 16 日、東洋大学

〔図書〕（計 0 件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

五百竹 宏明 (IOTAKE HIROAKI)
県立広島大学・経営情報学部・准教授
研究者番号：50264916

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：